

山道弘敬の本質から目を逸らすな

本誌2019年2月号の特集「平成の日本農業 明日のために振り返る」での巻頭記事など、たびたび寄稿していた山道弘敬氏の連載をついに始める。日本農業が抱える問題に真正面から向き合い、本質を突く鋭い視点でこれからの事業経営へのヒントを提示していく。

第一回

産業の 健全な育成のために 必要な施策の中心は ICT農業では断固ない

TOMTENグループ
代表取締役 山道弘敬

1955年、北海道苫小牧市生まれ。北海道大学農学部農業工学科卒業。食品加工メーカーなどを経て、2004年に(有)TOMTENを設立。その後、株式会社化し、農産物の乾燥・貯蔵・鮮度保持を中心に事業を展開している。13年から大型鉄製コンテナに入れたタマネギを大量に施設乾燥させるアスパレーションシステムの提供を始めた。一方、ポテトニュースジャパンウェブサイト (<http://www.potatonews.jp/>) を運営するPotato News Japan(有)の代表編集委員も務め、農業ジャーナリストとしての側面も持つ。北海道帯広市在住。

新しい時代の農業の胎動というところで、トラクターの自動走行やドローン、衛星画像の解析など、ICT技術による農業の高度化が話題になって久しい。この先の日本の農業にはバラ色の世界が待っているような錯覚を多くの日本人が持ったとしても不思議はない。こうした技術革新の勃興に浮かれている状況を目の当たりにし、産業の健全な育成のために本当にやるべきことが何かを自覚している関係者があまりにも少ないことに驚かされる。取り上げられている事柄はすべて「農業生産」にかかわることばかりであり、生産改善の議論をどれほど行なったとしても、それだけで農業が繁栄するものではないことに気づくべきである。生産された作物はどこへ行くのか。作りさえすれば勝手に消費されるのか。

近年、日本政府は海外の施設園芸技術の導入に積極的であり、その尻馬に乗ったオランダ政府は何度も日本に使節団を送り込んで技術の売り込みに躍起である。そうした喧騒の後に当然予想されるべきことがどうやら起り始めている。それは、施設園芸作物、とくにトマトの供給過剰である。鉄は国家なりと言ったところで、製鉄会社が製鉄業だけで成り立つわけではない。それを利用し

ている自動車産業や建設業など、素材としての鉄を消費に結びつけていく産業があつて初めてその繁栄が保証されるのである。

一方、農業ではこの視点が歴史的にいつも欠落してきた。消費と無関係に過剰に生産され続けてきたコメを引き合いに出すことに異論はあるまい。農業大国・オランダをひも解くまでもなく、例外なく農業大国を支えているのは農産物を消費に結びつける加工産業の存在である。日本では、農業を支えるべき加工産業の育成がなおざりにされてきた歴史があり、生産サイドで生産技術革新に浮かれている最中に、新たに農産物を加工して消費に結びつけていくとするプレイヤーについては、撤退こそよく聞く話ではあつても、新規に参入しようとする話などまれではない。

消費の現場を見れば、圃場で収穫された状態の姿でスーパーマーケットに並ぶ農産物はますます減少の一途である。生食用のイチゴやトマトなど一部の例外を除き、今後農産物のほとんどは加工されて初めて消費につながる。卸売市場で取引される農産物であつても、小売業など的一般消費に通じる仕向け先は一層落ち込むに違いない。市場を経て仕出し屋や総菜店、レストランなどの業務

用市場に販売されている量も少なくないであろう。すなわち、これからの農業は加工産業とともに歩んでいく視点が最も大切なのである。

しかしながら、農業サイドにはいまだに「カット野菜は農業の敵だ」といった議論が渦巻いている。筆者はもともと農産加工業の出身者である。30年以上も前の話ではあるが、筆者は加工用馬鈴薯を調達することが仕事の主体であり、生産者と取引しているなかで加工屋は生産者の敵のような視線に悩まされ続けた。本来、車の両輪でなければならぬ加工業と農業とが敵対するおかしな風潮に、強く改善の必要性を感じたものである。そして今日、それは喫緊のテーマですらあるが、農業の繁栄に関連するような加工業の育成はいまなお農業の課題として真剣に取り組まれたことがない。農林水産省は国産フレッチフライの生産拡大といった目標を掲げ続けてきたが、種すら播くに至っていない。

振り返れば、日本の農業を支えるべき食品産業を指導・育成する政策的立場はそもそも支離滅裂である。農産物は農林水産省が管轄し、加工食品の衛生面については保険所を管轄する厚生労働省が中心であり、産業という立場からすれば経済産業省になる。これでは農産物を基軸と

する加工産業の育成という一貫した政策に結びつかないのは当然である。

農業の特徴としては、生産が天候に左右されやすい側面は否定できない。したがって、安定した量を確保することは容易な産業ではない。だが、加工産業の立場からは需要先としての流通業から安定的な供給を強く求められている。ここで加工産業との両立を目指すうえで、量の安定確保という課題の重要性を指摘しないわけにはいかない。日本の加工産業の雄であるカルビーでは、10年間のうちに3年しか十分な原料を確保できていないと説明されている。一度原料の減産に見舞われると、せっかく盛り上がったきた消費に水を差すことになり、再び元の状態に戻すのに何年もかかるといふ。つまり、農業が加工業とともに両輪となって産業の育成という目標に向かうためには、まず量の安定をしっかりと実現していくことが外せない。

この点でホクレンなどの上位組織は極めて浅薄な態度を取り続けてきた。市場流通は量の確保という点では非常に無責任な流通体制であり、市場へは送りたい分だけを送り、市場側も送られた分だけを取り扱うという安易な仕組みである。経済の側面を考えれば、労働者の給料が明日

をも知れぬ状態であれば、みな安心して暮らせる道理もなく、ある程度の計画性のなかで、安定した経済成長を目指すことが基本になる。そのため、天候に左右されやすい農業といえども、経済社会に貢献する点では、量の安定供給という立場が最も大事な側面であるはずである。ところが、日本の食料供給体制では、このような量の確保についての課題を海外に求めて安心しきってきたがために、国内での安定確保という課題を絶えず置き去りにしてきた。結果として、加工産業の育成は一向に進まず、農業も繁栄を享受できない情けないところに落ち着いてしまわざるを得ない。

カルビーの故・松尾雅彦氏は、「ジャガイモ（加工）でいって、北海道経済を良くしよう」と常々おっしゃっていた。農業での加工産業の重要性をよく理解されていた数少ない方で、惜しい方を亡くしたとたいへん残念でならない。

本質的な課題に立ち向かわなければ、繁栄などないのは当然である。いま話題の農業ICT技術であっても、農産物の質量の安定確保に貢献する以上のものではない。それを消費に関連させる加工産業の育成なくして、供給過剰の前に価格暴落と離散という結末を繰り返すしかない。

世界最大の馬鈴薯生産会社であるR・D・オフアット社の創業者は、自分の半生を振り返り、自分がこれまで大きくなれたのは（注…1社で3万haを耕す）、春の植え付け時に売り先の決まっていない作物を植えない方針を守り続けてきた結果であると説明している。当たり前の話であるが、売り先の決まっていない農業では、ICT技術であっても手の施しようがないことを農業関係者は深く自覚すべきである。

